

施策評価シート(平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成 24 年 6 月 4 日

施策	6	平和と人権の尊重	主管課	名称	町民福祉課	関係課	総務課(総務) 教育課(生涯学習)
				課長	青柳 健市		

施策の目的	対象 (誰、何を対象としているのか)	対象指標	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度見込み	把握方法	
	①町民	A	人口(外国人も含む)	人	22,924	22,618	22,194	21,727		A)住民基本台帳による 毎年度3月31日現在数値
B										
C										
D										
①平和や人権への意識を高め、お互いを尊重する。		意図 (対象がどのような状態になるのか)	成果指標 (意図の達成度を表す指標)	単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度目標	設定の考え方と把握方法
		A	過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合	%	14.0	15.4	-	5.5		A)数値が高まれば、人権への意識が高まり、お互いを尊重しているといえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※過去1年間に、差別や虐待、名誉毀損などの人権侵害を受けたことがありますか。→「はい」と回答した人の割合 ただし、平成21年度までの数値は、「いまままでに、差別を受けたり人権を侵害されたことのある町民の割合」 B)数値が高まれば、女性の社会参加が進み、男女共同参画が進んだといえるため成果指標とした。 地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(内閣府男女共同参画局)による ※地方自治法(第202条の3)に基づく審議会等および地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等における女性比率(毎年度4月1日現在数値) C)町として、「核兵器廃絶平和の町宣言」を行っており、宣言の中で「私たちは、すべての核兵器の速やかな廃絶を求め、真の恒久平和が実現することを願い、」としているため、成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※全ての核兵器を速やかに廃絶すべきであると感じていますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
	B		審議会・委員会等における女性登用率	%	29.0	29.2	30.6	29.8		
	C		全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合	%	-	-	-	90.1		
	D									
	E									
F										

住民と行政との役割分担	1. 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)	2. 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	①人権に関する意識を高める。 ②女性はさまざまな活動の場へ積極的に参加し、周囲はそれを支援する。	1)町がやるべきこと ①学校教育や生涯学習の場において周知する。 ②行政委員の女性登用率を上げる。 ③人権啓発講演会を開催する。 ④要保護児童対策地域協議会を設置して、虐待の実態を把握し対策を講じる。 ※要保護は生保のことでなく、保護が必要とされる児童のこと。 ⑤高齢者はケア会議で実態を把握し対策を講じる。 ⑥男女共同参画センターの運営委員を担う。

1. 施策の成果水準とその背景・要因		
<p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①過去1年間に、人権侵害を受けた町民の割合は、平成23年度5.5%となっている。 ②審議会・委員会等における女性登用率が平成22年度の30.6%から平成23年度29.8%とほぼ横ばいとなっている。 ③全ての核兵器を速やかに廃絶すべきだと感じている町民の割合は、平成23年度90.1%となっている。年代別にみると、「感じている」に限ってみれば、高齢になるほど高い割合になっているが、「どちらかといえば感じている」までを含めるとほぼ横ばいとなる。</p>	<p>2) 他団体との比較（近隣市町村、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①内閣府の「人権擁護に関する世論調査(平成19年6月)」によると、「今までに、自分の人権が侵害されたと思ったことがある住民の割合」は、16.3%となっている。町は平成21年度15.4%となっており、ほぼ全国平均並みであるといえる。 ②平成23年度の審議会・委員会等における女性登用率が29.8%であり、県内市町村平均の17.8%よりもかなり高い。近隣市町村と比較しても高い水準である。</p>	<p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①メディアでDVや虐待について多く取り上げられるようになり、虐待に関する意識水準が高くなってきている。 町民アンケートによると、この施策に対する満足度は、満足8.6%、やや満足20.6%、やや不満3.6%、不満2.6%となっている。</p>
2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括		3. 施策の課題認識と改革改善の方向
<p>①人権啓発講演会を開催して120人の参加者があった。 ②任期満了に伴い、人権擁護委員2名を選任し、1名を再任した。人権擁護委員は各学校を訪問し、人権啓発の講演や花植え作業等に協力した。</p>		<p>①人権啓発講演会は参加しやすい時期・時間帯・場所等を考慮して企画する。また、事前に各種団体等へ参加を呼びかける。 ②虐待やDV、差別などを受けた時に相談できる場所を知らない場合があるため、周知を行う必要がある。 ③職場等での障害者への虐待を防ぐため、障害者虐待防止センターを、平成24年10月に設置する必要がある。 ④県内でみると市では男女共同参画事業を実施する体制が組織化されているが、みなかみ町を含め町村の多くではその体制が十分でない。</p>